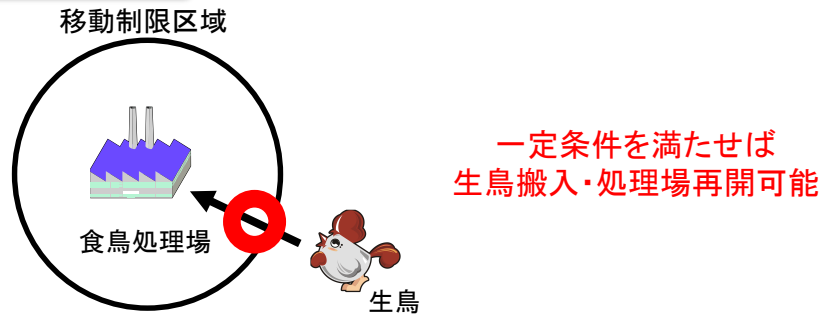


国産畜産物安心確保等支援事業のうち緊急時の鶏肉処理体制整備等

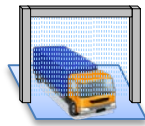
- ・新たな防疫指針では移動制限区域内の食鳥処理場における食鳥処理が再開と可能となったが、速やかな再開のための条件を満たす体制作りが必要。
- ・処理再開後、万が一流通に支障が出た場合でも、鶏肉の一時保管等を行うことで安全かつ効率的な鶏肉の処理・流通体制を構築し、地域の雇用確保を図る。

新たな防疫指針



緊急時に求められる対応

1. 防疫指針に基づく体制作り



- ①羽毛等の飛散防止
- ②出入場車両の消毒
- ③交差汚染の防止
- ④設備の消毒
- ⑤作業記録作成



2. 食鳥処理場間の保管施設等の融通

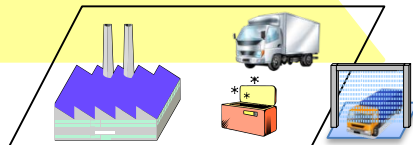
→近隣食鳥処理場間の**ネット**

ワークの構築



3. 一時保管等の機械・設備の確保

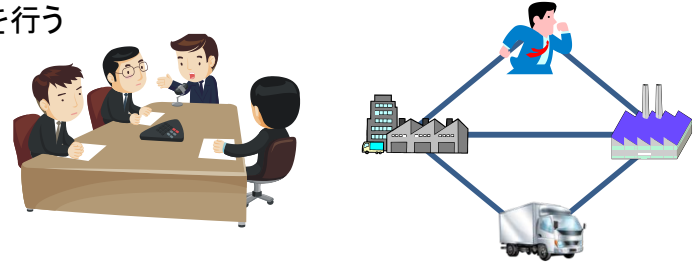
→施設内に一時的に導入可能な機械・設備**ニーズの把握**



本事業の概要

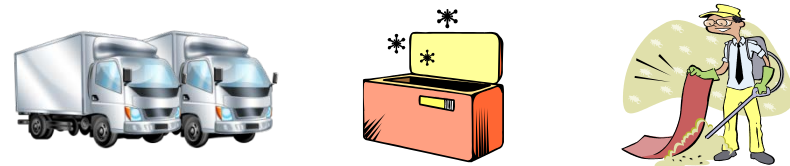
○緊急時対応に向けた検討会の開催

- ・必要な対応が迅速に行えるよう、あらかじめ関係者間で検討を行う



○機械・設備の緊急リース

- ・緊急時において、適切な防疫体制の構築、一時保管等に必要の機械・設備のリースを支援



- 安全かつ効率的な鶏肉の処理・流通体制の構築
- 地域の雇用確保